

脱炭素ジャパン

運用報告書(全体版)

第3期（決算日2024年7月16日）

作成対象期間（2023年7月15日～2024年7月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2023年10月13日に信託期間を無期限とする約款変更を行ないましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年8月23日以降、無期限とします。	
運用方針	脱炭素ジャパン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	脱炭素ジャパン	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	脱炭素ジャパン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
配分方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル
0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
<https://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金分配	み騰落率	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2021年8月23日	10,000	—	—	2,971.73	—	—	—	500
1期(2022年7月14日)	9,317	0	△ 6.8	3,063.43	3.1	96.3	—	45,227
2期(2023年7月14日)	10,937	50	17.9	3,722.70	21.5	95.0	—	42,987
3期(2024年7月16日)	13,406	170	24.1	4,939.90	32.7	97.3	—	37,292

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2023年7月14日	10,937	—	3,722.70	—	95.0	—
7月末	11,361	3.9	3,861.80	3.7	95.4	—
8月末	11,479	5.0	3,878.51	4.2	95.4	—
9月末	11,545	5.6	3,898.26	4.7	95.3	—
10月末	11,167	2.1	3,781.64	1.6	94.4	—
11月末	11,652	6.5	3,986.65	7.1	93.8	—
12月末	11,696	6.9	3,977.63	6.8	93.9	—
2024年1月末	12,232	11.8	4,288.36	15.2	93.9	—
2月末	12,460	13.9	4,499.61	20.9	94.6	—
3月末	12,904	18.0	4,699.20	26.2	93.4	—
4月末	13,240	21.1	4,656.27	25.1	95.0	—
5月末	13,654	24.8	4,710.15	26.5	95.2	—
6月末	13,363	22.2	4,778.56	28.4	95.1	—
(期末)						
2024年7月16日	13,576	24.1	4,939.90	32.7	97.3	—

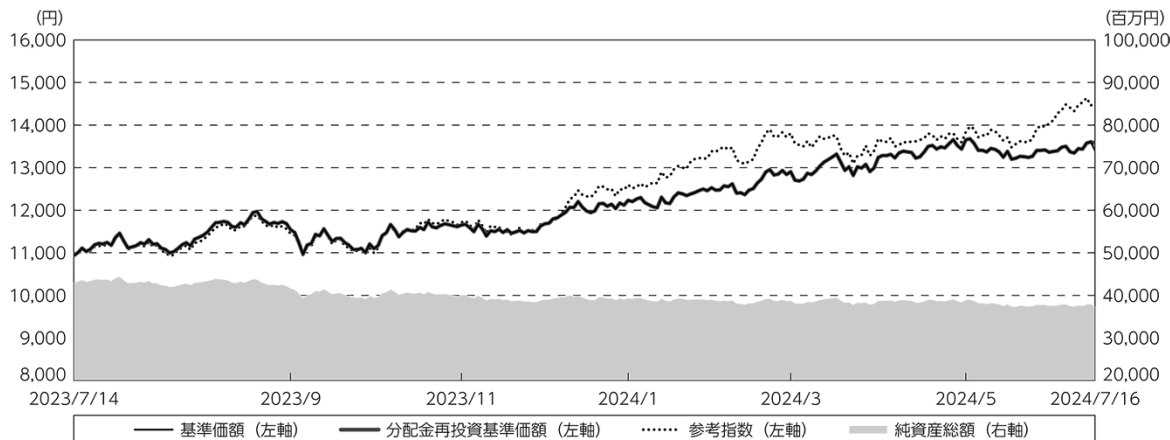
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年7月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2023年7月14日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は24.1%の上昇

基準価額は期首10,937円から期末13,576円(分配金込み)に2,639円の値上がりとなりました。

- (上昇) 6月の米CPI(消費者物価指数)の伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広がったことや、円安・米ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことなど。
- (下落) 予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったことや、好調な米経済指標を受けた米長期金利上昇などが嫌気されたこと。
- (上昇) 日銀政策決定会合を受けて日銀が現状の金融緩和姿勢を当面続けるとの見方が強まったことや、10月の米雇用統計が事前の市場予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと。

- (上昇) 2024年年初から円安・米ドル高が進行したことや、新たなNISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家の購入意欲の高まりなども追い風となるとの見方が広がったこと。
- (上昇) 輸送用機器などの主要企業の好決算などが好感されたこと。
- (上昇) 日銀の金融政策決定会合において当面緩和的な金融環境が継続するとの見通しが示されたことに加えて、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ期待が維持されたこと。
- (下落) 中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや、複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したこと。
- (上昇) 日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことや、米国のインフレ率鈍化などを受けて米長期金利が低下し米国株が上昇したこと。
- (下落) 欧州政治不安によるリスクオフの動きが広がったこと。
- (上昇) 円安基調が継続したことや米経済指標の軟化から米利下げへの機運が高まったこと。

○投資環境

期首は、米利上げ休止の観測が広がったこと、及び日銀が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決めたことなどから、国内株式市場は上昇して始まりました。

7月は、6月の米CPIの伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広がったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

8月には、円安・米ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、パウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したことも好感され、国内株式市場は年初から8ヵ月連続の上昇となりました。

9月に入ると、パウエルFRB議長の会見などを受けて、米金融引き締め長期化への懸念が高まったことや、予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったことなどから、国内株式市場は9ヵ月ぶりの下落となりました。

10月は、好調な米経済指標を受けた米長期金利上昇などが嫌気され、国内株式市場は下落して始まりました。月末には日銀の金融政策決定会合で長短金利操作の柔軟化が決定され、金融政策修正への過度な警戒感が後退したことで、国内株式市場は反発しましたが、月間では下落しました。

11月は、日銀が現状の金融緩和姿勢を当面続けるとの見方が強まったことや、7-9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったこと、及び10月の米雇用統計が事前の市場予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

12月に入ると、円高・米ドル安が進んだことで輸出関連株を中心に売られ、国内株式市場は下落しました。

2024年1月は、米長期金利の上昇や日銀のマイナス金利の早期解除が困難になったとの見方を背景に、円安・米ドル高が進行したことや、新たなNISAを通じた個人投資家の購入意欲の高まりなども追い風となるとの見方が広がったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

2月は、輸送用機器などの主要企業の好決算などが好感されたことや、植田日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったことなどを受け上昇し、日経平均株価は1989年12月の史上最高値を更新しました。

3月は、日銀が当面は緩和的な金融環境を維持するとの見方が広がり、低金利の継続見通しが好感された不動産株や、円安・米ドル高が進行したことで採算改善が期待された輸出関連株などを中心に、国内株式市場は上昇しました。

4月に入ると、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや、複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したことなどから、国内株式市場は下落しました。その後は日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことなどから、国内株式市場は反発しましたが、月間では下落しました。

5月は、日銀による国債買入れの減額などが嫌気され下落した後、米国のインフレ率鈍化などを受けて米長期金利が低下し米国株が上昇したことなどから反発しました。その後は、米大手AI（人工知能）向け半導体企業による市場予想を上回る決算発表が好感される一方で、米国での根強いインフレ圧力を示唆する経済指標の発表と長期金利の反転上昇が嫌気されるなど、一進一退の推移となりましたが、月間では上昇しました。

6月に入ると、欧州政治不安によるリスクオフの動きが広がり、国内株式市場は下落する場面もありましたが、円安が進行したことなどや米国株高に支えられて上昇しました。

7月は、円安基調が継続し企業業績への期待や米経済指標の軟化から米利下げへの機運が高まり、上昇して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

[脱炭素ジャパン]

基本方針として、当ファンドは[脱炭素ジャパン マザーファンド]を高位に組み入れます。期末の実質株式組入比率は97.3%としました。

[脱炭素ジャパン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は97.4%としました。

・期中の主な動き

(1) 個別企業の調査・分析などに基づいたボトムアップアプローチにより、脱炭素関連ビジネスの収益貢献やマネジメントのESG（環境・社会・企業統治）への取り組みなどについて評価を行ない、脱炭素への貢献が期待される銘柄群の中から、企業の競争力、成長性、業種分散、バリュエーション（投資価値評価）などの観点を勘案して銘柄に投資しました。

- (2) 期中の売買ではエフピコ、日本電信電話、ウエストホールディングス、アリアケジャパン、あいホールディングスなどの買い付けを行ないました。一方、関西電力、三菱ケミカルグループ、高砂熱学工業、豊田通商、信越化学工業などを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は化学、電気機器、機械、情報・通信業、建設業など、主な銘柄は日本電信電話、東レ、九州電力、花王、旭化成などです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

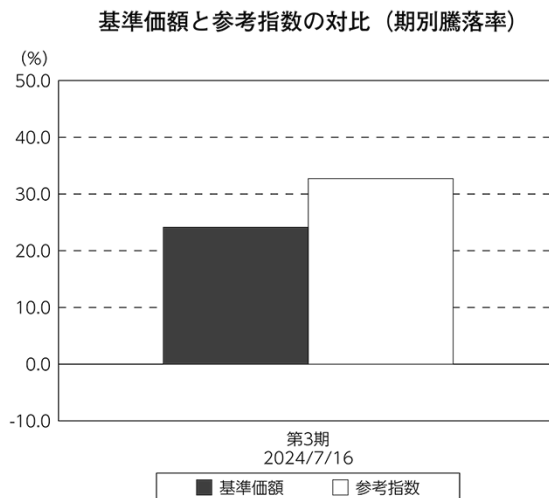
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+32.7%となったのに対して、基準価額は+24.1%となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均より多めに保有していた電気・ガス業の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②保有していなかった、小売業、医薬品の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していた九州電力、高砂熱学工業、日本製鋼所などの騰落率が市場平均を上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①保有していなかった銀行業の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②市場平均より多めに保有していた化学、繊維製品の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していた日本電信電話、東レ、デンカなどの騰落率が市場平均を下回ったこと



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数(TOPIX)（配当込み）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり170円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2023年7月15日～ 2024年7月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	170 1.252%
当期の収益	170
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,406

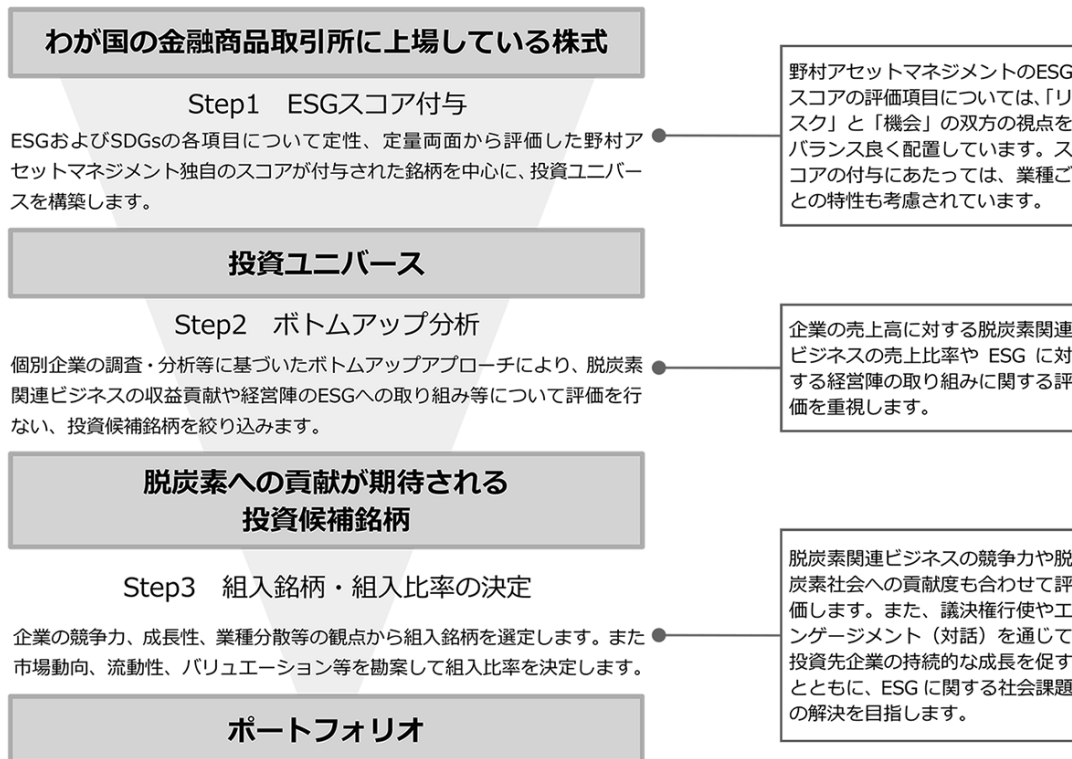
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎（ご参考）マザーファンドのESG運用について

○運用プロセス図

マザーファンドは、下記のプロセスに基づいて運用されています。



* 上記は、今後変更となる場合があります。

(ご参考) 日本株ESGスコアの評価ポイント

野村アセットマネジメントの企業調査を担当する部署と責任投資調査を担当する部署が協業して個別企業のESGスコア付与を行ないます。ESGスコアの評価項目は下の表に記載されているESGおよびSDGsに関する構成項目をもとに構成されており、その評価項目は多岐にわたります。

	構成項目
E 環境	E1：環境戦略 ^{※1} 、経営陣の取り組み E2：気候変動 E3：自然資本 ^{※2} 、その他環境問題
S 社会	S1：社会戦略 ^{※3} 、経営陣の取組み S2：労働環境、人的資本 S3：人権、その他社会課題
G ガバナンス	G1：経営トップ（経営陣の評価） G2：取締役会の評価 G3：その他のガバナンス項目
SDGs	17の目標ごとの評価

※1 環境戦略：気候変動リスクなどに対応した経営戦略

※2 自然資本：森林、土壌、水、大気、生物資源など、自然によって形成される資本の適切な利用および保全

※3 社会戦略：人権など社会課題に対応した経営戦略

○主要組入銘柄における脱炭素社会の実現への貢献と企業評価のポイント

主要組入銘柄の解説と、脱炭素社会の実現につながる取り組みのポイントについてご説明いたします。

・日本電信電話

①事業内容

国内総合通信事業者の最大手です。NTTドコモ、NTTコミュニケーションズ、NTTコムウェアの統合によるシナジー効果やデジタル化を通じたコスト削減などによる利益拡大やさらなる株主還元の拡充に期待しています。

②脱炭素社会の実現につながる取り組み

2040年カーボンニュートラルの実現に向けて、継続的な省エネへの取り組み、再生可能エネルギーの活用、低消費電力などにつながるIOWN（Innovative Optical & Wireless Network）の導入をしていく方針であり、自社での削減に加え、社会の温室効果ガス削減の貢献も目指している点も評価しています。

・東レ

①事業内容

世界有数の基礎素材メーカーです。地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献するサステナビリティイノベーション事業（SI事業）の成長に期待しています。

②脱炭素社会の実現につながる取り組み

2023年3月に公表された新たな中長期目標では、2030年度時点の、SI事業の売上は2013年度（約5,624億円）比で約4.5倍、CO2削減貢献量は同年度（0.4億トン）比約25倍などと、サステナビリティ関連の目標値が引き上げられました。当社は、サステナビリティ対応を今後一層加速させる見込みです。

特に主力製品の炭素繊維では世界最大手であり、発電効率の向上のため大型化の進む風力発電向けに高い耐久性と軽量化効果などが期待されブレード（羽根）への採用がグローバルで広がりをみせています。また水素社会実現に貢献する製品などにも注目しています。

・花王

①事業内容

日本を代表する日用品メーカーであり、洗濯用洗剤や歯磨き、化粧品、ケミカル製品などを国内・海外で手掛けています。

②脱炭素社会の実現につながる取り組み

いち早く環境宣言（2009年6月）を公表するなど脱炭素化に向けた取り組みに積極的です。自社の拠点だけでなく、様々なステークホルダーを巻き込み当社独自の技術を社会実装していくことで製品ライフサイクル全体での温室効果ガスの削減が加速していくことを期待しています。

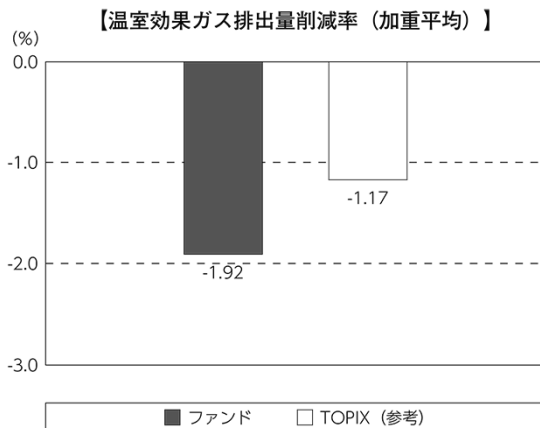
2040年カーボンゼロ、2050年カーボンネガティブを目指しています。具体的な中期目標では、2030年に全拠点の温室効果ガス排出量（スコープ1+2）をSBT※1.5°C目標に準じた55%削減（2017年比）、製品ライフサイクル温室効果ガス排出量（スコープ1+2+3）をSBT2°C目標に準じた22%削減（2017年比）とし、いずれもSBTにより承認されています。加えて、花王グループの製品、サービスの提供により社会全体で1,000万トンのCO2削減貢献も目指しています。

※SBT（Science Based Targets）とは、科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出量の削減目標値です。

○組入銘柄の選定におけるESG特性の重視

①温室効果ガス排出量削減率

当ファンドは、各企業の温室効果ガス排出量削減率を計測します。また、個別銘柄の保有比率と温室効果ガス排出量削減率をもとに、ファンド全体の温室効果ガス排出量削減率も参考データとして算出しています。



※温室効果ガス排出量削減率とは、ISSによる「パリ協定に整合的な1.5°C努力目標」シナリオの達成に必要な2050年の排出量と直近の排出実績を比較し、年率の平均削減率を求めた指標であり、この値が低いほど削減の余地があるといえます。なお、TOPIXにおいては構成銘柄の比率と排出削減率を基に算出します(2024年6月末時点)。
 ※温室効果ガスが大気中に増えると、温室効果が強くなり、より地表付近の気温が上がり、地球温暖化につながります。
 ※金融機関向けコーポレート・ガバナンス（企業統治）および責任投資にかかわるサービスを行なうInstitutional Shareholder Services (ISS) 社の温室効果ガス排出量のデータを活用しています。

②ESG特性を重視して選定された銘柄の割合について

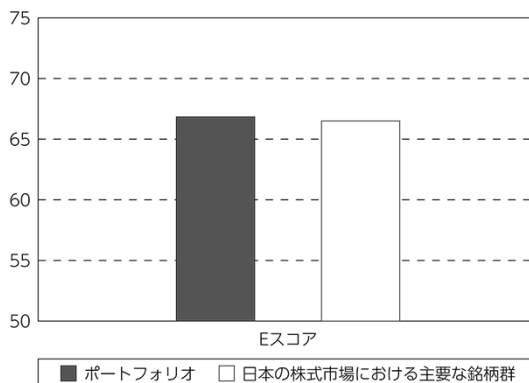
脱炭素関連ビジネスの収益貢献や経営陣のESGへの取り組みなどについて評価を行ない、投資候補銘柄を絞り込みます。当該運用プロセスを経ることによって、ポートフォリオを構成するすべての銘柄はESG特性を重視して選定されました。

○ESGスコア

国内の主要な上場企業に対しては、日本株ESGスコアが付与されます。(2024年6月末時点で429銘柄)

これは野村アセットマネジメントの企業調査を担当する部署と責任投資調査を担当する部署が協業して付与した個別企業のESGスコアとなっており、スコアは0～100で表され、100が最も優れています。

【ポートフォリオと日本の株式市場における主要な銘柄群の比較：ESGスコア】



当ファンドの商品性に鑑みてESGスコアを開示しています。当ファンドは脱炭素社会実現への貢献度に着目し、温室効果ガス排出量を削減することが期待できる銘柄に投資します。ポートフォリオのESGスコアは、日本の株式市場における主要な銘柄群のESGスコアを下回る場合があります。

〇インパクトの達成状況

投資企業名	計測項目	2021年度	2022年度	投資金額1億円あたりのインパクト
東レ	グリーンイノベーション製品売上収益	8,322億円	9,934億円	－
	バリューチェーンへのCO2削減貢献量	30,622万tCO2e ^{※1}	36,600万tCO2e	1,364tCO2
旭化成	環境貢献製品のGHG削減貢献量	117 ^{※2}	120	－
	環境貢献製品の売上高比率	33% ^{※3}	32%	－
花王	削減貢献量 (花王の製品によって社会全体で削減されたCO2排出量)	456万tCO2e	423万tCO2e	4tCO2
リンナイ	商品使用時のCO2削減貢献量	515万tCO2e	582万tCO2e	29tCO2
クボタ	エコプロダクツ認定製品売上高比率	68%	66%	－
ダイキン工業	環境調和製品の販売台数比率	99%	99%	－
	温室効果ガス排出削減貢献量、市場からの冷媒回収・再生量	2,093万tCO2e	2,235万tCO2e	0.79tCO2
日立製作所	日立エナジー 売上収益	10,758億円	14,139億円	－
ニデック	トランスクション・モーター(E-Axle) ^{※4} の年間販売台数	226千台	339千台	0.2台
デンソー	インバーター生産台数	3,062千台	3,486千台	1.5台
村田製作所	グローバルでの太陽光発電の導入や再エネ証書の活用によるGHG削減貢献量	33万tCO2e	35万tCO2e	0.02tCO2
エフピコ	PETボトル回収重量	7.3万t	8.1万t	0.15t
オリックス	環境エネルギー セグメント 収益	1,602.3億円	2,157.7億円	－
	再生可能エネルギー事業によるCO2排出削減貢献量	429万tCO2e	466万tCO2e	4tCO2

※1 CO2eとは（CO2 equivalentのことであり）二酸化炭素換算の数値のこと

※2 GHG（Green House Gas）とは温室効果ガスのことであり、2020年度を基準（100）とする

※3 ヘルスケア領域を除く全社売上高における比率

※4 電気自動車（EV）の心臓部で、モータのほか、インバータや減速機を一体化したもの。（車体に搭載してドライブシャフトと接続すればこの製品だけで車を走らせることができる。）

（出所）会社公表データなどを基に野村アセットマネジメント作成

企業のインパクトに関するデータは、各企業の統合報告書、アニュアルレポート、ホームページへの掲載資料などから収集しています。インパクト・データは完全なものではありません。なお、インパクト・データに関連して標準化され、統一的に受け入れられている手法はまだ確立されていません。本質的なインパクトを理解するために最善の努力を払って作成を行なっています。また、インパクト・データに関しては、独立機関による認証を受けてはなりません。

投資金額1億円当たりのインパクトは、2022年度の組入銘柄の比率を基に算出しており、当運用の投資対象企業への実質的な配分比率を考慮したものとなっています。例えば、A社が省エネルギー製品を販売し7,000万tのCO2削減に貢献した場合を考えます。当ストラテジーがA社をAUMの2%保有しているとすると、当ストラテジー1億円の投資に対し200万円分A社に投資することとなり、A社によるCO2削減のインパクトは（200万円/A社の時価総額（円））×7,000万tとして計算されます。

上記は脱炭素に関連する取り組みを行なう企業の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

○スチュワードシップ活動

野村アセットマネジメントは、スチュワードシップ活動において投資先企業におけるESG課題への取り組みを的確に把握し、企業が適切に課題に取り組むよう対話に努めると同時に、投資判断に反映します。

野村アセットマネジメントのスチュワードシップ活動の詳細は、以下のサイト「野村アセットマネジメントの責任投資」にアクセスいただくとご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/>

◎今後の運用方針

【脱炭素ジャパン マザーファンド】

・投資方針

- (1) 二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスは地球温暖化の要因となり、私たちの生活に大きな影響をもたらしています。世界各国が2050年の脱炭素（温室効果ガスの排出を実質ゼロとすること）を宣言し、目標を達成するためには様々な技術・サービスなどを駆使し社会に変革をもたらすことが求められています。その潮流を中長期的な成長機会と捉え、世界と渡り合える競争力を有する企業などを厳選して投資を行なうことを通じて、社会的課題の解決に貢献しながら、投資リターンの獲得を目指します。
- (2) 個別企業の調査・分析などに基づいたボトムアップアプローチにより脱炭素※への貢献が期待される企業を主要投資対象として運用を行なってまいります。銘柄選択にあたっては、企業の競争力、成長性、業種分散などの観点から組み入れ銘柄を選定します。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、市場動向、流動性、バリュエーションなどにも留意します。

※脱炭素とは、温室効果ガスの排出を全体としてゼロ（二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いた、実質ゼロを意味しています。）にすることです。

【脱炭素ジャパン】

当ファンドは引き続き第4期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります【脱炭素ジャパン マザーファンド】の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年7月15日～2024年7月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 195	% 1.593	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(95)	(0.774)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(95)	(0.774)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.051	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.051)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	201	1.647	
期中の平均基準価額は、12,229円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

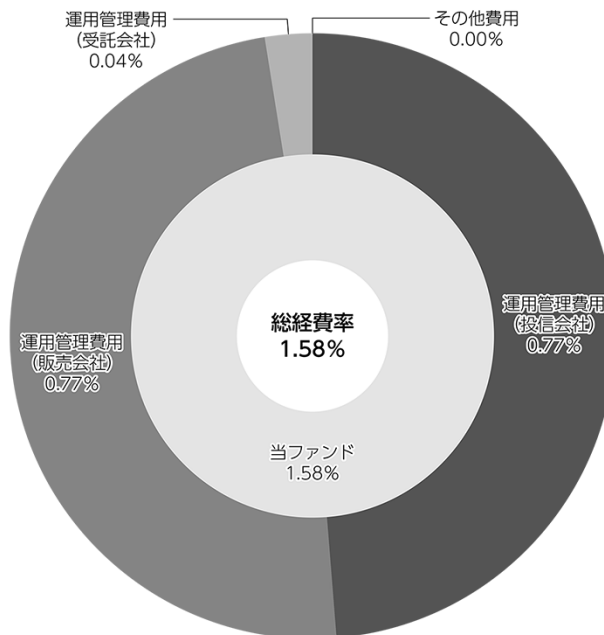
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年7月15日～2024年7月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
脱炭素ジャパン マザーファンド	千口 349,646	千円 464,500	千口 12,076,917	千円 15,405,900

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年7月15日～2024年7月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	脱炭素ジャパン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	29,206,901千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	37,826,040千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月15日～2024年7月16日)

利害関係人との取引状況

<脱炭素ジャパン>

該当事項はございません。

<脱炭素ジャパン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,217	百万円 116	% 1.4	百万円 20,989	百万円 2,087	% 9.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	20,398千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,743千円
(B) / (A)	8.5%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年7月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
脱炭素ジャパン マザーファンド	千口 37,501,417	千口 25,774,146	千円 37,256,528

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年7月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
脱炭素ジャパン マザーファンド	千円 37,256,528	% 97.6
コール・ローン等、その他	900,235	2.4
投資信託財産総額	38,156,763	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	38,156,763,780
コール・ローン等	860,433,153
脱炭素ジャパン マザーファンド(評価額)	37,256,528,618
未収入金	39,800,000
未収利息	2,009
(B) 負債	864,079,992
未払収益分配金	472,894,983
未払解約金	85,577,064
未払信託報酬	304,972,647
その他未払費用	635,298
(C) 純資産総額(A-B)	37,292,683,788
元本	27,817,351,946
次期繰越損益金	9,475,331,842
(D) 受益権総口数	27,817,351,946口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,406円

(注) 期首元本額は39,304,288,559円、期中追加設定元本額は2,620,122,061円、期中一部解約元本額は14,107,058,674円、1口当たり純資産額は1.3406円です。

○損益の状況 (2023年7月15日～2024年7月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	41,620
受取利息	76,087
支払利息	△ 34,467
(B) 有価証券売買損益	7,704,109,187
売買益	9,151,839,193
売買損	△1,447,730,006
(C) 信託報酬等	△ 636,191,074
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,067,959,733
(E) 前期繰越損益金	1,640,647,081
(F) 追加信託差損益金	1,239,620,011
(配当等相当額)	(206,437,007)
(売買損益相当額)	(1,033,183,004)
(G) 計(D+E+F)	9,948,226,825
(H) 収益分配金	△ 472,894,983
次期繰越損益金(G+H)	9,475,331,842
追加信託差損益金	1,239,620,011
(配当等相当額)	(211,971,186)
(売買損益相当額)	(1,027,648,825)
分配準備積立金	8,235,711,831

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年7月15日～2024年7月16日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年7月15日～ 2024年7月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	787,401,868円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	6,280,557,865円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,239,620,011円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,640,647,081円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	9,948,226,825円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,576円
g. 分配金	472,894,983円
h. 分配金(1万口当たり)	170円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	170円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①信託期間を「2031年7月14日まで」から「無期限」に変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2023年10月13日＞
- ②投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

脱炭素ジャパン マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日2024年7月16日）

作成対象期間（2023年7月15日～2024年7月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより脱炭素への貢献が期待される投資候補銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率			
(設定日) 2021年8月23日	円	%		%	%	%	百万円
	10,000	—	2,971.73	—	—	—	499
1期(2022年7月14日)	9,562	△ 4.4	3,063.43	3.1	96.5	—	45,136
2期(2023年7月14日)	11,458	19.8	3,722.70	21.5	95.0	—	42,970
3期(2024年7月16日)	14,455	26.2	4,939.90	32.7	97.4	—	37,257

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

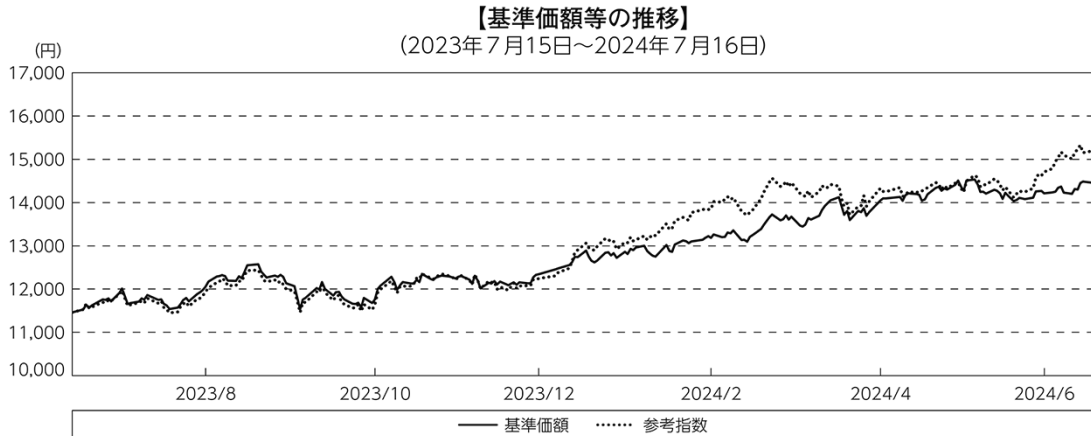
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2023年7月14日	円	%		%	%	%
	11,458	—	3,722.70	—	95.0	—
7月末	11,911	4.0	3,861.80	3.7	95.6	—
8月末	12,051	5.2	3,878.51	4.2	95.4	—
9月末	12,135	5.9	3,898.26	4.7	95.4	—
10月末	11,755	2.6	3,781.64	1.6	94.4	—
11月末	12,282	7.2	3,986.65	7.1	94.0	—
12月末	12,344	7.7	3,977.63	6.8	94.0	—
2024年1月末	12,930	12.8	4,288.36	15.2	93.8	—
2月末	13,187	15.1	4,499.61	20.9	94.7	—
3月末	13,674	19.3	4,699.20	26.2	93.5	—
4月末	14,049	22.6	4,656.27	25.1	95.1	—
5月末	14,508	26.6	4,710.15	26.5	95.2	—
6月末	14,216	24.1	4,778.56	28.4	95.2	—
(期末) 2024年7月16日	円	%		%	%	%
	14,455	26.2	4,939.90	32.7	97.4	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は26.2%の上昇

基準価額は期首11,458円から期末14,455円に2,997円の値上がりとなりました。

- (上昇) 6月の米CPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広がったことや、円安・米ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことなど。
- (下落) 予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったことや、好調な米経済指標を受けた米長期金利上昇などが嫌気されたこと。
- (上昇) 日銀政策決定会合を受けて日銀が現状の金融緩和姿勢を当面続けるとの見方が強まったことや、10月の米雇用統計が事前の市場予想を下回り米利上げ局面が終了すると見方が広がったこと。
- (上昇) 2024年年初から円安・米ドル高が進行したことや、新たなNISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家の購入意欲の高まりなども追い風となる見方が広がったこと。
- (上昇) 輸送用機器などの主要企業の好決算などが好感されたこと。
- (上昇) 日銀の金融政策決定会合において当面緩和的な金融環境が継続すると見通しが示されたことに加えて、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ期待が維持されたこと。
- (下落) 中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや、複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したこと。

- (上昇) 日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことや、米国のインフレ率鈍化などを受けて米長期金利が低下し米国株が上昇したこと。
- (下落) 欧州政治不安によるリスクオフの動きが広がったこと。
- (上昇) 円安基調が継続したことや米経済指標の軟化から米利下げへの機運が高まったこと。

○投資環境

期首は、米利上げ休止の観測が広がったこと、及び日銀が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決めたことなどから、国内株式市場は上昇して始まりました。

7月は、6月の米CPIの伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広がったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

8月には、円安・米ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、パウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したことも好感され、国内株式市場は年初から8ヵ月連続の上昇となりました。

9月に入ると、パウエルFRB議長の会見などを受けて、米金融引き締め長期化への懸念が高まったことや、予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったことなどから、国内株式市場は9ヵ月ぶりの下落となりました。

10月は、好調な米経済指標を受けた米長期金利上昇などが嫌気され、国内株式市場は下落して始まりました。月末には日銀の金融政策決定会合で長短金利操作の柔軟化が決定され、金融政策修正への過度な警戒感が後退したことで、国内株式市場は反発しましたが、月間では下落しました。

11月は、日銀が現状の金融緩和姿勢を当面続けるとの見方が強まったことや、7-9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったこと、及び10月の米雇用統計が事前の市場予想を下回り米利上げ局面が終了すると見方が広がったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

12月に入ると、円安・米ドル高が進んだことで輸出関連株を中心に売られ、国内株式市場は下落しました。

2024年1月は、米長期金利の上昇や日銀のマイナス金利の早期解除が困難になったとの見方を背景に、円安・米ドル高が進行したことや、新たなNISAを通じた個人投資家の購入意欲の高まりなども追い風となる見方が広がったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

2月は、輸送用機器などの主要企業の好決算などが好感されたことや、植田日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったことなどを受け上昇し、日経平均株価は1989年12月の史上最高値を更新しました。

3月は、日銀が当面は緩和的な金融環境を維持すると見方が広がり、低金利の継続見通しが好感された不動産株や、円安・米ドル高が進行したことで採算改善が期待された輸出関連株などを中心に、国内株式市場は上昇しました。

4月に入ると、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや、複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したことなどから、国内株式市場は下落しました。そ

の後は日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことなどから、国内株式市場は反発しましたが、月間では下落しました。

5月は、日銀による国債買い入れの減額などが嫌気され下落した後、米国のインフレ率鈍化などを受けて米長期金利が低下し米国株が上昇したことなどから反発しました。その後は、米大手AI（人工知能）向け半導体企業による市場予想を上回る決算発表が好感される一方で、米国での根強いインフレ圧力を示唆する経済指標の発表と長期金利の反転上昇が嫌気されるなど、一進一退の推移となりましたが、月間では上昇しました。

6月に入ると、欧州政治不安によるリスクオフの動きが広がり、国内株式市場は下落する場面もありましたが、円安が進行したことなどや米国株高に支えられて上昇しました。

7月は、円安基調が継続し企業業績への期待や米経済指標の軟化から米利下げへの機運が高まり、上昇して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は97.4%としました。

・期中の主な動き

- (1) 個別企業の調査・分析などに基づいたボトムアップアプローチにより、脱炭素関連ビジネスの収益貢献やマネジメントのESG（環境・社会・企業統治）への取り組みなどについて評価を行ない、脱炭素への貢献が期待される銘柄群の中から、企業の競争力、成長性、業種分散、バリュエーション（投資価値評価）などの観点を勘案して銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買ではエフピコ、日本電信電話、ウエストホールディングス、アリアケジャパン、あいホールディングスなどを買い付けました。一方、関西電力、三菱ケミカルグループ、高砂熱学工業、豊田通商、信越化学工業などを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は化学、電気機器、機械、情報・通信業、建設業など、主な銘柄は日本電信電話、東レ、九州電力、花王、旭化成などです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

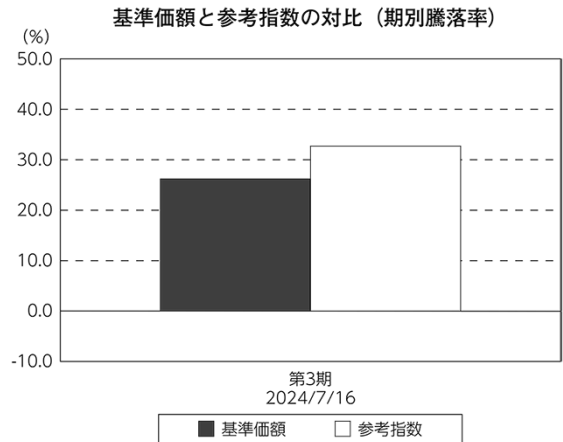
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+32.7%となったのに対して、基準価額は+26.2%となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均より多めに保有していた電気・ガス業の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②保有していなかった、小売業、医薬品の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していた九州電力、高砂熱学工業、日本製鋼所などの騰落率が市場平均を上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①保有していなかった銀行業の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②市場平均より多めに保有していた化学、繊維製品の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していた日本電信電話、東レ、デンカなどの騰落率が市場平均を下回ったこと



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎今後の運用方針

・投資方針

- (1) 二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスは地球温暖化の要因となり、私たちの生活に大きな影響をもたらしています。世界各国が2050年の脱炭素（温室効果ガスの排出を実質ゼロとすること）を宣言し、目標を達成するためには様々な技術・サービスなどを駆使し社会に変革をもたらすことが求められています。その潮流を中長期的な成長機会と捉え、世界と渡り合える競争力を有する企業などを厳選して投資を行なうことを通じて、社会的課題の解決に貢献しながら、投資リターンの獲得を目指します。
- (2) 個別企業の調査・分析などに基づいたボトムアップアプローチにより脱炭素[※]への貢献が期待される企業を主要投資対象として運用を行なってまいります。銘柄選択にあたっては、企業の競争力、成長性、業種分散などの観点から組み入れ銘柄を選定します。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、市場動向、流動性、バリュエーションなどにも留意します。

※脱炭素とは、温室効果ガスの排出を全体としてゼロ（二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いた、実質ゼロを意味しています。）にすることです。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年7月15日～2024年7月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 7 (7)	% 0.051 (0.051)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	7	0.051	
期中の平均基準価額は、12,920円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年7月15日～2024年7月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		7,513 (365)	8,217,105 (-)	8,171	20,989,796

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年7月15日～2024年7月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	29,206,901千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	37,826,040千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月15日～2024年7月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,217	百万円 116	% 1.4	百万円 20,989	百万円 2,087	% 9.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	20,398千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,743千円
(B) / (A)	8.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年7月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.0%)				
INPEX	—	141.6	348,831	
建設業 (6.9%)				
ウェストホールディングス	—	187	416,262	
ショーボンドホールディングス	—	23.2	132,054	
きんでん	669.4	301	979,755	
太平電業	92.7	82	440,340	
高砂熱学工業	421.7	—	—	
明星工業	545.7	390	525,720	
食料品 (2.7%)				
アリアケジャパン	76	185.2	987,116	
繊維製品 (5.3%)				
東レ	2,731.7	2,554	1,933,378	
化学 (22.3%)				
旭化成	1,456	1,605	1,675,620	
デンカ	414.9	366	786,717	
信越化学工業	305.7	45.8	307,180	
四国化成ホールディングス	374.7	140	318,640	
三菱ケミカルグループ	1,871.3	—	—	
KHネオケム	38.5	134	303,376	
積水樹脂	585.5	570	1,454,640	
扶桑化学工業	292.1	138.6	576,576	
花王	259.9	257	1,727,040	
エフピコ	87.1	390.4	953,747	
ガラス・土石製品 (2.4%)				
日本カーボン	266.1	170	878,900	
鉄鋼 (0.9%)				
大和工業	115.2	40	325,600	
非鉄金属 (1.8%)				
住友金属鉱山	195.7	125	638,500	
金属製品 (6.1%)				
リンナイ	431.5	409.5	1,510,645	
バイオラックス	307.9	285	706,515	
機械 (10.6%)				
日本製鋼所	354.5	245	1,151,255	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SMC	2	—	—	
日精エー・エス・ビー機械	—	13	71,760	
技研製作所	403.8	458.4	872,793	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	36.3	20	95,200	
クボタ	142.6	300	676,200	
西島製作所	305	260	825,500	
ダイキン工業	—	3.2	72,720	
新晃工業	—	15.8	68,730	
キッツ	110	—	—	
マキタ	22	—	—	
電気機器 (11.4%)				
日立製作所	157.9	260	984,360	
ニデック	122.1	182.6	1,262,131	
エスベック	319.9	—	—	
ウシオ電機	685	513.4	1,130,763	
芝浦電子	13.9	176	567,600	
浜松トトクス	—	8.4	37,203	
村田製作所	7.5	37.6	141,940	
輸送用機器 (0.8%)				
豊田自動織機	59	—	—	
デンソー	35.6	71	181,831	
本田技研工業	94.1	—	—	
シマノ	—	4.2	104,643	
精密機器 (0.0%)				
理研計器	0.1	0.2	846	
その他製品 (0.9%)				
フジシールインターナショナル	—	142	338,386	
電気・ガス業 (5.3%)				
関西電力	1,251.4	—	—	
九州電力	1,835.1	1,230	1,920,645	
陸運業 (3.6%)				
山九	239.8	245	1,310,750	
情報・通信業 (10.3%)				
マークライズ	184.5	204	658,920	
ENECHANGE	1	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セーフィー	—	180	139,320
日本電信電話	14,210	18,800	2,955,360
卸売業 (4.3%)			
あい ホールディングス	50.6	252.9	608,983
豊田通商	190	—	—
三菱商事	—	5	16,850
ミスミグループ本社	272.9	336.2	945,730

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (3.4%)			
オリックス	480.1	330	1,221,990
合 計	株数・金額	33,126	32,834
	銘柄数<比率>	49	49
			<97.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年7月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	36,289,566	97.2
コール・ローン等、その他	1,038,841	2.8
投資信託財産総額	37,328,407	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	37,328,407,710
コール・ローン等	926,057,984
株式(評価額)	36,289,566,000
未収入金	43,843,314
未収配当金	68,938,250
未収利息	2,162
(B) 負債	71,324,825
未払金	31,524,825
未払解約金	39,800,000
(C) 純資産総額(A-B)	37,257,082,885
元本	25,774,146,398
次期繰越損益金	11,482,936,487
(D) 受益権総口数	25,774,146,398口
1万円当たり基準価額(C/D)	14,455円

(注) 期首元本額は37,501,417,338円、期中追加設定元本額は349,646,858円、期中一部解約元本額は12,076,917,798円、1口当たり純資産額は14,455円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・脱炭素ジャパン 25,774,146,398円

○損益の状況 (2023年7月15日~2024年7月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,003,082,536
受取配当金	1,003,035,492
受取利息	426,789
その他収益金	1,328
支払利息	△ 381,073
(B) 有価証券売買損益	8,224,655,595
売買益	9,078,969,686
売買損	△ 854,314,091
(C) 当期損益金(A+B)	9,227,738,131
(D) 前期繰越損益金	5,469,327,416
(E) 追加信託差損益金	114,853,142
(F) 解約差損益金	△ 3,328,982,202
(G) 計(C+D+E+F)	11,482,936,487
次期繰越損益金(G)	11,482,936,487

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。

<変更適用日：2024年7月4日>